

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 義章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方 義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方 義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	383,147	295,529	111,890	117,781	465,480
経常利益 (百万円)	21,096	17,310	5,392	9,306	19,855
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,840	7,364	3,038	3,933	10,275
純資産額 (百万円)			141,681	143,094	137,114
総資産額 (百万円)			224,525	232,172	222,897
1株当たり純資産額 (円)			906.37	915.26	877.17
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.94	47.11	19.44	25.16	65.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.94				65.74
自己資本比率 (%)			63.10	61.63	61.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,253	16,911			23,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,543	20,448			11,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,024	6,261			6,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			57,620	50,257	60,055
従業員数 (名)			4,960	4,883	4,887

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第86期第3四半期連結会計期間及び第87期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	4,883 [1,085]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,756 [540]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)		前年同四半期比(%)
自動車関連				
乗用車	39,478	37.5	66,681	27.6
商用車	24,135	15.0	31,664	12.0
小型バス	4,172	27.8	7,937	35.7
自動車部分品等			10,032	6.9
自動車関連計	67,785	7.8	116,316	5.8
その他			1,464	24.2
合計	67,785	7.8	117,781	5.3

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

自動車関連部門は日産自動車㈱より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	金額(百万円)		
		前年同四半期比(%)		前年同四半期比(%)
自動車関連				
乗用車	39,478	37.5	66,681	27.6
商用車	24,135	15.0	31,664	12.0
小型バス	4,172	27.8	7,937	35.7
自動車部分品等			10,032	6.9
自動車関連計	67,785	7.8	116,316	5.8
その他			1,464	24.0
合計	67,785	7.8	117,781	5.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	108,711	97.2	115,129	97.7

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢は低い水準にとどまるなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、輸出向け「ピックアップ」や「パトロール」の減少はあるものの、昨年5月に発売した「NV200バネット」や「セレナ」の増加などにより、売上台数は前年同期と比べ7.8%増加の67,785台、売上高も5.3%増加の1,177億円となった。営業利益は売上高の増加、原価低減や生産性向上に取り組んだことなどにより、81.9%増加の103億円、経常利益も72.6%増加の93億円となった。また、四半期純利益は、退職特別加算金23億円の計上があるものの、前年同期と比べ29.5%増加の39億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は502億円となり、前第3四半期連結会計期間末に比べ73億円（前第3四半期連結会計期間比12.8%）減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ45億円（174.7%）増加の71億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の増加などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ14億円（54.4%）増加の39億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第3四半期連結会計期間に比べ8億円（43.4%）増加の26億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたくしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、開発活動を積極的に推進している。

具体的には、中期目標「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおけるQCT日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

開発体制

日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車および当社生産車の車両開発委託を受け当社開発部門にて推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当し推進している。

新商品の投入状況

当社生産車の国内向けについては、キャラバン特別仕様車「DX V-Limited」及びエルグランドの特別仕様車「ハイウェイスターブラックレザーナビエディション V」の投入を行なった。

また、輸出向けについては、「ピックアップ」の一部仕様変更車投入及び「シベリアン」の排気・安全法規対応車を投入した。

海外を含む日産他工場で生産する車ではキューブの特別仕様車「15X / 15X FOURインディゴセレクション」の開発を行った。

また、東京モータショーへ参考出品したユニバーサルデザインの「NV200 タクシー」の開発を行なった。

新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発、等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は31億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		157,239		7,904		8,317

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成21年12月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,405	3.44
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	383	0.24
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	504	0.32
計		6,292	4.00

- (注) 1 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社社名変更している。
2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラストカンパニー、エヌ・エイに社名変更している。
3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ(ユークー)リミテッドに社名変更している。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,029,000	156,029	
単元未満株式	普通株式 314,691		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691		
総株主の議決権		156,029	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市天沼 10番1号	896,000		896,000	0.57
計		896,000		896,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	643	725	800	879	889	784	835	804	833
最低(円)	562	597	713	748	744	692	676	705	720

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836	1,187
受取手形及び売掛金	4 63,142	49,529
商品及び製品	9	-
仕掛品	4,792	4,482
原材料及び貯蔵品	2,083	1,999
預け金	48,421	58,868
その他	6,269	5,618
貸倒引当金	23	9
流動資産合計	126,531	121,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,132	20,812
機械装置及び運搬具(純額)	21,094	23,636
工具、器具及び備品(純額)	18,855	18,203
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	22,838	15,658
有形固定資産合計	1 101,315	1 96,705
無形固定資産	1,813	1,896
投資その他の資産	3 2,513	3 2,618
固定資産合計	105,641	101,220
資産合計	232,172	222,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 49,885	38,656
未払法人税等	2,782	2,736
製品保証引当金	599	748
その他	25,436	33,211
流動負債合計	78,703	75,353
固定負債		
製品保証引当金	811	1,087
退職給付引当金	6,225	5,505
役員退職慰労引当金	83	103
その他	3,254	3,732
固定負債合計	10,375	10,429
負債合計	89,078	85,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,510
利益剰余金	127,151	121,193
自己株式	478	493
株主資本合計	143,095	137,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	143,094	137,114
負債純資産合計	232,172	222,897

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	383,147	295,529
売上原価	353,947	270,708
売上総利益	29,200	24,821
販売費及び一般管理費	¹ 7,557	¹ 5,140
営業利益	21,642	19,680
営業外収益		
受取利息	346	340
固定資産賃貸料	176	156
その他	87	74
営業外収益合計	610	572
営業外費用		
支払利息	80	70
退職給付会計基準変更時差異の処理額	561	561
子会社開業準備費用	385	2,200
その他	130	109
営業外費用合計	1,156	2,942
経常利益	21,096	17,310
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736	-
関係会社清算益	51	-
固定資産売却益	-	3
その他	4	-
特別利益合計	4,792	3
特別損失		
固定資産除却損	135	53
退職特別加算金	352	2,392
減損損失	-	1,321
その他	1	0
特別損失合計	489	3,767
税金等調整前四半期純利益	25,399	13,546
法人税等	² 10,558	² 6,181
四半期純利益	14,840	7,364

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	111,890	117,781
売上原価	102,949	105,536
売上総利益	8,940	12,244
販売費及び一般管理費	¹ 3,236	¹ 1,870
営業利益	5,704	10,374
営業外収益		
受取利息	125	75
固定資産賃貸料	54	52
その他	28	29
営業外収益合計	207	157
営業外費用		
支払利息	25	22
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187	187
子会社開業準備費用	269	979
その他	37	35
営業外費用合計	519	1,224
経常利益	5,392	9,306
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	28	16
退職特別加算金	-	2,392
特別損失合計	28	2,408
税金等調整前四半期純利益	5,363	6,898
法人税等	² 2,324	² 2,964
四半期純利益	3,038	3,933

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,399	13,546
減価償却費	12,030	11,782
減損損失	-	1,321
退職給付引当金の増減額(は減少)	539	720
受取利息及び受取配当金	349	343
支払利息	80	70
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736	-
固定資産除却損	135	53
売上債権の増減額(は増加)	43,271	13,612
たな卸資産の増減額(は増加)	2,359	403
仕入債務の増減額(は減少)	39,440	11,228
その他	4,138	1,808
小計	30,432	22,555
利息及び配当金の受取額	340	377
利息の支払額	87	77
法人税等の支払額	14,432	5,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,253	16,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,746	20,547
固定資産の売却による収入	6	13
貸付けによる支出	-	43
貸付金の回収による収入	8	51
関係会社の整理による収入	151	-
その他	36	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,543	20,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,484	1,406
自己株式の取得による支出	4	1
ストックオプションの行使による収入	24	22
リース債務の返済による支出	3,559	4,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,024	6,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,685	9,798
現金及び現金同等物の期首残高	53,935	60,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,620	50,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,717百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,283百万円について債務保証をしている。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p> <p>4 第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 0百万円 支払手形 169 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,093百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,866百万円について債務保証をしている。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,712百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td>1,254 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>190 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>317 "</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	給料手当	2,712百万円	サービス費	1,254 "	製品保証引当金繰入額	190 "	退職給付費用	317 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>118 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	2,375百万円	製品保証引当金繰入額	118 "	退職給付費用	128 "
給料手当	2,712百万円														
サービス費	1,254 "														
製品保証引当金繰入額	190 "														
退職給付費用	317 "														
給料手当	2,375百万円														
製品保証引当金繰入額	118 "														
退職給付費用	128 "														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td>1,116 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108 "</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	給料手当	938百万円	サービス費	1,116 "	製品保証引当金繰入額	3 "	退職給付費用	108 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>85 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	910百万円	製品保証引当金繰入額	85 "	退職給付費用	33 "
給料手当	938百万円														
サービス費	1,116 "														
製品保証引当金繰入額	3 "														
退職給付費用	108 "														
給料手当	910百万円														
製品保証引当金繰入額	85 "														
退職給付費用	33 "														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>56,198 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>57,620 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,422百万円	預け金	56,198 "	現金及び現金同等物	57,620 "	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>48,421 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>50,257 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,836百万円	預け金	48,421 "	現金及び現金同等物	50,257 "
現金及び預金	1,422百万円												
預け金	56,198 "												
現金及び現金同等物	57,620 "												
現金及び預金	1,836百万円												
預け金	48,421 "												
現金及び現金同等物	50,257 "												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	157,239,691

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	897,122

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションを付与していないため、該当はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	915円26銭	1株当たり純資産額	877円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	94円94銭	1株当たり四半期純利益金額	47円11銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円94銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	14,840	7,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,840	7,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,311	156,334
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円44銭	1株当たり四半期純利益金額	25円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3 四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3 四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,038	3,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,038	3,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,317	156,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額..... 703百万円

1株当たりの金額..... 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。